

令和6年度決算
平戸市の財務報告書
(統一的な基準による財務書類4表)

平戸市

目 次

1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計改革の経過と本市の取組	1
(2) 統一的な基準の特徴	1
(3) 財務書類4表	3
(4) 作成基準日	4
(5) 作成対象とする範囲	5

2 一般会計等財務書類4表

(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	14

3 財政指標による分析

(1) 資産形成度	16
ア 市民一人あたりの貸借対照表	16
イ 歳入額対資産比率	16
ウ 資産老朽化比率	17
(2) 世代間公平性	18
ア 社会資本形成の世代間負担比率	18
(3) 持続可能性	19
ア プライマリーバランス（基礎的財政収支）	19
イ 債務償還可能年数	20
(4) 効率性	20
ア 市民一人あたりの行政コスト	20
イ 目的別行政コスト	21
ウ 行政コスト対有形固定資産比率	22
(5) 弾力性	22
ア 行政コスト対財源比率	22
(6) 自律性	23
ア 受益者負担比率	23

4 一般会計等、平戸市全体、連結財務書類4表の比較分析

(1) 貸借対照表	24
(2) 行政コスト計算書	25
(3) 純資産変動計算書	26
(4) 資金収支計算書	27

5 総括	29
------	----

1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計改革の経過と本市の取組

現行の地方公共団体の会計処理は、一部の企業会計を除いて「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけ資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといったストック情報や減価償却費、退職手当引当金等の現行の予算・決算では見えにくいコスト情報が把握できないため、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより、財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、複数の会計基準が存在しており、団体間を比較することが難しいなどの課題もありました。

このため、総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されました。また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところでした。

これを受け本市では、従来の現金主義会計の決算書類等を補完するものとして平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を毎年作成しています。

(2) 統一的な基準の特徴

ア 固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が保有する財産（固定資産）の取得から除売却処分に至るまでの経緯を個々の資産ごとに記録・管理するための帳簿です。また、財務書類作成の基礎となる重要な帳簿の役割を果たすとともに、固定資産の適切な管理及び有効活用を行うための基礎となる台帳であり、金額情報や減価償却情報が含まれています。

固定資産は、地方公共団体の財産の非常に大きな割合を占めるため、地方公共団体の財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。

また、将来世代と現世代の負担公平性に関する情報や施設別・事業別等のセグメント別の財務情報をあわせて示すこと等により、個別の行政評価や、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等といった活用につなげるためにも、固定資産台帳の整備は重要です。

本市では「統一的な基準」の導入にあたり、平成26年度末に固定資産台帳の整備を行い、以降毎年の異動を反映させ更新しています。

イ 発生主義の導入

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない



「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

※総務省公表資料から

ウ 複式簿記の導入

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
(借方)車両100万円 (貸方)現金100万円



「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

5

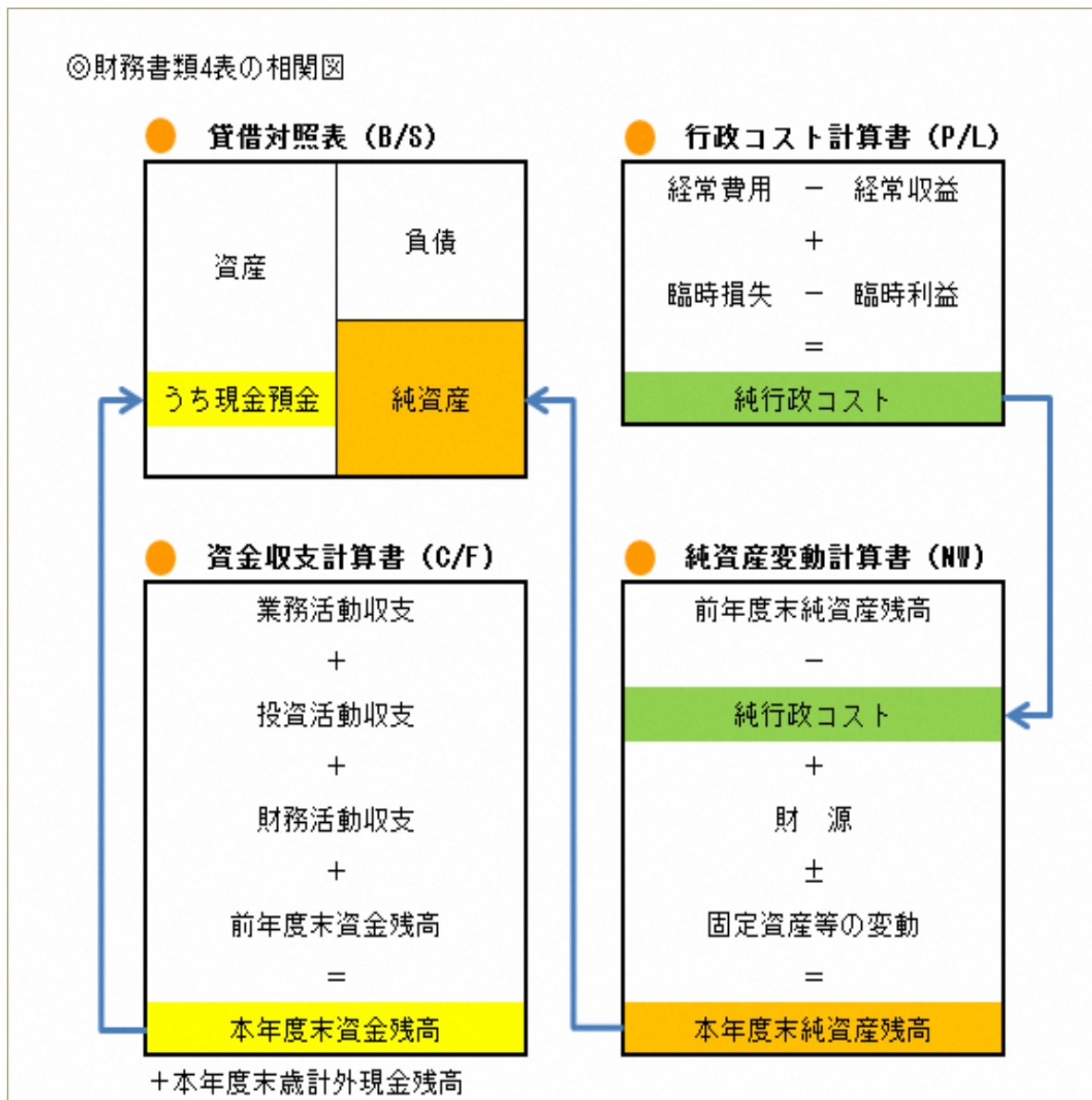
※総務省公表資料から

(3) 財務書類4表

財務書類とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されており、その関係を示したのが次の図です。

財務書類4表は、それぞれが関連付けられていますので、それぞれの数値が対応し合う関係となっています。



ア 貸借対照表 (B/S : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

◎貸借対照表 (B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産 土地、建物、物品 貸付金 現金、基金等	負債(将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職給付引当金等
	純資産(これまでの世代負担) 国庫支出金、県支出金 一般財源等

「資産」 = 「負債」 + 「純資産」

借方と貸方が均衡（バランス）します

イ 行政コスト計算書 (P/L : Profit and Loss Statement)

(民間企業の「損益計算書」に相当します。)

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類です。

ウ 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Matrix)

上記、ア貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

エ 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示した財務書類です。

(4) 作成基準日

基準日は令和7年3月31日とし、出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

(5) 作成対象とする範囲

財務書類には「普通会計をもとにした財務書類」のほかに、特別会計や公営企業会計、市が出資している財団法人、その他の行政サービスを実施するために加入している一部事務組合等をひとつの行政サービス実施主体とみなし、関係団体を含めた全般的な財務状況を明らかにするために作成する「連結財務書類」があります。

連結	全体	一般会計等	普通会計	連結区分
			公営事業会計	
	一部事務組合・広域連合等	長崎県市町村総合事務組合 長崎県後期高齢者医療広域連合 北松北部環境組合		比例
	第3セクター	平戸市振興公社 (株)田平風力発電所		全部

※普通会計とは、一般会計のうち国民健康保険及び後期高齢者医療関係経費の一部を除いたものです。

※連結区分の「比例」とは、連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算することをいいます。

※連結区分の「全部」とは、連結対象団体の財務書類の全てを合算することをいいます。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2 一般会計等財務書類4表

(1) 貸借対照表

ア 前年度比較

一般会計等の資産総額は、1,340億6千5百万円で、前年度と比較して30億8千5百万円減少しました。

主な要因は、道路や漁港施設など前年度以前に整備したインフラ資産の減価償却による減少で、新規改修整備などの本年度増加分が36億9千2百万円に対し、インフラ資産全体の減価償却額が45億1千7百万円で差し引き28億9千万円の減少となっています。

また、「やらんば！平戸」応援基金の取崩し等により固定資産における基金残高は7億4千5百万円の減少となった一方、令和5年度決算剰余金の財政調整基金への積立等により流動資産における基金残高は2億8千7百万円の増加となっています。

一方、負債総額は289億6千6百万円で前年度と比較して約2億3百万円の減少となりました。

主な要因は、地方債の元金償還額が発行額を上回ったため、地方債の残高が2億5千2百万円減少したことによるものです。

資産総額に対する負債総額の比率は25.8%であり、現在ある資産のおよそ4分の1は将来世代が負担していくことになります。健全な財政運営を考えると、現世代までの負担や国県からの補助金（純資産）の割合が高く、将来世代への負担（負債）の割合は少ない方が望ましいと言えます。

今後も、行政改革推進計画及び財政健全化計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら健全な財政運営に努める必要があります。

◎一般会計等貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	6年度	5年度	増減額	負債の部	6年度	5年度	増減額
1 固定資産	125,586	128,805	△ 3,219	1 固定負債	25,509	25,251	258
(1)有形固定資産	113,864	116,444	△ 2,580	(1)地方債	21,564	21,816	△252
①事業用資産	30,930	30,543	387	(2)退職手当引当金	3,419	3,280	139
②インフラ資産	82,203	85,093	△ 2,890	(3)損失補償等引当金	28	31	△3
③物品	730	808	△ 78	(4)その他	498	125	373
(2)無形固定資産	-	-	-	2 流動負債	3,457	3,918	△461
(3)投資その他の資産	11,723	12,360	△ 637	(1)1年以内償還予定地方債	2,930	2,888	42
①投資及び出資金	3,269	3,156	113	(2)未払金	0	0	0
②基金	7,889	8,634	△ 745	(3)賞与等引当金	256	239	17
③その他	564	571	△ 7	(4)預り金	226	216	10
2 流動資産	8,478	8,346	132	(5)その他	45	574	△529
(1)現金預金	728	1,107	△ 379	負債合計	28,966	29,169	△203
(2)基金	6,676	6,389	287	純資産の部	6年度	5年度	増減額
(3)未収金ほか	1,074	850	224	純資産合計	105,099	107,982	△2,883
資産合計	134,065	137,150	△ 3,085	負債・純資産合計	134,065	137,150	△3,085

※端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。
(以降の財務書類についても同様)

イ 資産の部【有形固定資産】

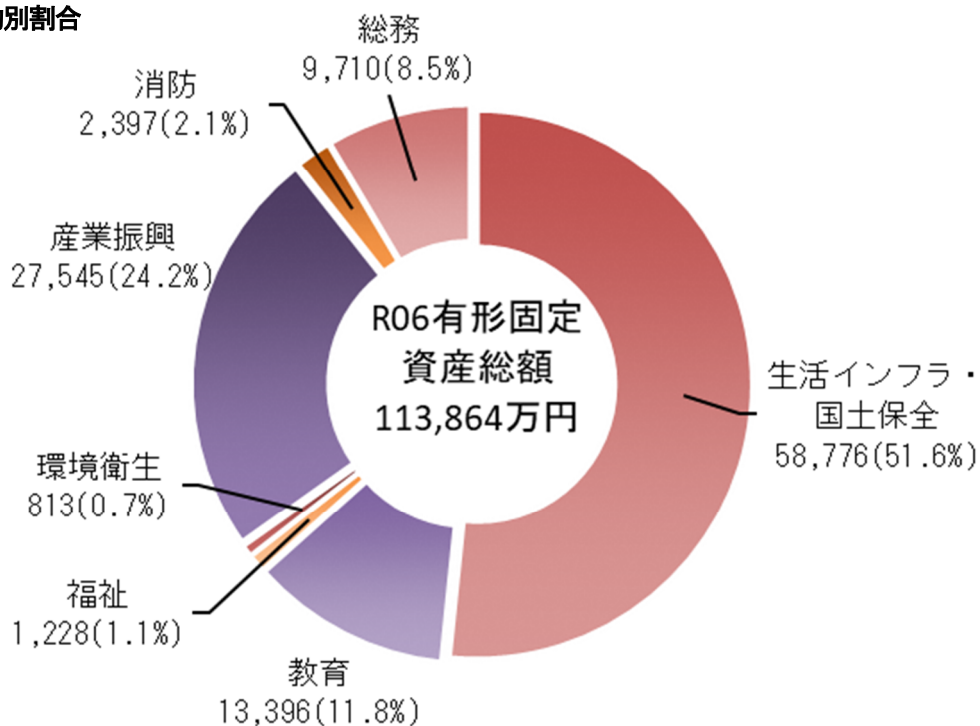
令和6年度の有形固定資産は、1,138億6千4百万円で資産総額の84.9%の割合を占めています。このうち道路や住宅などの生活インフラ・国土保全が587億7千6百万円で全体の51.6%、漁港や観光施設などの産業振興が275億4千5百万円で24.2%と有形固定資産に占める割合が非常に高くなっています。

◎有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円、%)

(1)有形固定資産	6年度		5年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	58,776	51.6	61,378	52.7	△2,602
②教育	13,396	11.8	13,184	11.3	212
③福祉	1,228	1.1	1,025	0.9	203
④環境衛生	813	0.7	816	0.7	△3
⑤産業振興	27,545	24.2	27,929	24.1	△384
⑥消防	2,397	2.1	2,052	1.8	345
⑦総務	9,710	8.5	10,061	8.6	△351
合計	113,864	100.0	116,444	100.0	△2,580

◎行政目的別割合



ウ 資産の部【投資その他の資産】

(7) 投資及び出資金

投資及び出資金は、32億6千9百万円で資産総額の2.4%の割合になります。投資及び出資(出捐)先は、公営企業や第3セクターなどで、主なものとして水道事業に18億1千4百万円、病院事業に9億4千7百万円、交通船事業に3億3千6百万円、平戸市振興公社に3千万円を出資しています。

(4) 貸付金

貸付金は、5億2千5百万円で資産総額の0.4%の割合になります。貸付金には、地域振興に資する民間事業活動に資金を融資する地域総合整備資金や県林業公社への貸付金などがあります。

(7) 基金等

基金等は、78億8千9百万円で資産総額の5.9%の割合になります。「やらんば!平戸」応援基金、新しいまちづくり基金などの特定目的基金を71億2千2百万円、土地開発基金や奨学資金貸付基金を7億6千7百万円保有しています。

(I) 長期延滞債権

長期延滞債権は、4千6百万円で資産総額の0.1%未満の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限から1年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、学校給食費などの負担金、及び各種貸付金などがあります。このうち市税は2千5百万円で全体の5割以上を占めています。

◎投資その他の資産の内訳

(単位:百万円、%)

(3) 投資その他の資産	6年度		5年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(1)投資及び出資金	3,269	27.9	3,156	25.5	113
①投資及び出資金	3,269	27.9	3,156	25.5	113
②投資損失引当金	-	-	-	-	-
(2)貸付金	523	4.5	524	4.2	△1
(3)基金	7,889	67.3	8,634	69.9	△745
①特定目的基金	7,122	60.8	7,870	63.7	△748
②定額運用基金	767	6.5	764	6.2	3
(4)長期延滞債権	46	0.4	51	0.3	△5
(5)徴収不能引当金	5	0.0	△4	0.0	9
合計	11,723	100.0	12,360	100.0	△637

エ 資産の部【流動資産】

(7) 現金預金

現金預金は、歳計現金と歳計外現金を合わせて7億2千8百万円で資産総額の0.5%の割合になります。

(4) 未収金

未収金は、10億7千1百万円で資産総額の0.8%の割合になります。滞納期間が1年未満の市税や使用料、収入未済の国県補助金等があります。

(7) 基金

基金は、66億7千6百万円で資産総額の5.0%の割合になります。令和5年度決算剰余金の積立や安全性が担保されつつ利回りが高い有価証券による運用益の増加により、財政調整基金が2億5千6百万円の増加、減債基金が3千1百万円の増加となりました。

◎流動資産の内訳

(単位:百万円、%)

2 流 動 資 産	6年度		5年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(1)現金預金	728	8.6	1,107	13.3	△379
①歳計現金	503	5.9	891	10.7	△388
②歳計外現金	225	2.7	216	2.7	9
(2)未収金	1,071	12.6	847	10.1	224
①地方税	11	0.0	13	0.2	△2
②その他	1,060	12.5	834	10.0	226
(3)短期貸付金	3	0.0	3	0.0	0
(4)基金	6,676	78.7	6,389	76.6	287
①財政調整基金	4,135	48.8	3,879	46.5	256
②減債基金	2,541	30.0	2,510	30.0	31
合 計	8,478	100.0	8,346	100.0	132

オ 負債の部

(7) 地方債（固定負債）及び1年以内償還予定地方債（流動負債）

翌年度以降に償還する地方債（借金）の合計は、244億9千4百万円で、負債・純資産総額の18.3%の割合を占めています。令和6年度は26億7千8百万円を借り入れ、28億8千8百万円を返済し、地方債の返済額が借入額を上回ったことから、地方債残高は2億5千2百万円減少しました。

(イ) 退職手当引当金（固定負債）

退職手当引当金は、34億1千9百万円で負債・純資産総額の2.6%の割合になります。なお、退職手当引当金は、年度末要支給額（簡便法による）から退職手当組合への積立額を控除した額を計上しています。

(ウ) 賞与等引当金（流動負債）

賞与等引当金は、2億5千6百万円で負債・純資産総額の0.2%の割合になります。賞与等引当金は、令和7年6月賞与支給額及び法定福利費の6分の4相当の額を計上しています。

◎負債の内訳

（単位：百万円、%）

負債の部	6年度		5年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 固定負債	25,509	88.1	25,251	86.6	258
(1)地方債	21,564	74.4	21,816	74.8	△252
(2)長期未払金	—	—	—	—	—
(3)退職手当引当金	3,419	11.9	3,280	11.3	139
(4)損失補償等引当金	28	0.1	31	0.1	△3
(5)その他	498	1.7	125	0.4	373
2 流動負債	3,457	11.9	3,918	13.4	△461
(1)1年以内償還予定地方債	2,930	10.1	2,888	9.9	42
(2)未払金	0	0.0	0	0.0	0
(3)賞与等引当金	256	0.9	239	0.8	17
(4)預り金	226	0.8	216	0.7	10
(5)その他	45	0.2	574	2.0	△529
合計	28,966	100.0	29,169	100.0	△203

カ 純資産の部

(7) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、1,322億6千6百万円で負債・純資産総額の98.7%の割合になります。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した財源を充てて資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

(4) 余剰分（不足分）

将来の住民に引き継がれる純資産のうち、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分を表しています。「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来世代に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行しますのでマイナスになります。

◎純資産の内訳

（単位：百万円、%）

純資産の部	6年度		5年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産等形成分	132,266	125.8	135,196	125.2	△2,930
余剰分（不足分）	△27,166	△25.8	△27,214	△25.2	48
合計	105,099	100.0	107,982	100.0	△2,883

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスのうち、どのような性質（人件費、物件費、補助金等など）の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

なお、税金や国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえず、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

令和6年度の経常費用は252億3千9百万円となっており、性質別に見ると、社会保障給付や補助金等などの移転費用が108億4千9百万円で43.0%を占め、前年度から6億7千万円増加しています。これは、物価高騰対策支援が主な要因となっています。

次いで、維持補修費や減価償却費などの物件費等が99億2千5百万円で全体の39.3%を占め、前年度から3千2百万円増加しています。減価償却費58億7千9百万円については、建物、工作物、物品などの1年間の価値の減少分であり、1年間その資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

一方、経常収益は7億7千1百万円で経常費用の3.1%になっています。

今後、高齢化等に伴い社会保障給付が増加し、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療など他会計への繰出額が増加すると予想されることから、会計年度職員を含めた職員数のさらなる適正化や公共施設の集約化・複合化、各種補助金の見直しなど経常経費の削減に努め、引き続き、行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

◎一般会計等行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	6年度		5年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 経常費用	25,239	100.0	24,256	100.0	983
(1)人件費	4,241	16.8	3,939	16.2	302
(2)物件費等	9,925	39.3	9,893	40.8	32
①物件費	3,611	14.3	3,608	14.9	3
②維持補修費	435	1.7	440	1.8	△5
③減価償却費	5,879	23.3	5,846	24.2	33
④その他	0	0.0	0	0.0	0
(3)その他業務費用	224	0.9	245	1.0	△21
(4)移転費用	10,849	43.0	10,179	42.0	670
①補助金等	5,595	22.3	5,081	20.9	514
②社会保障給付	3,035	12.0	3,024	12.5	11
③他会計への繰出金	2,214	8.8	2,069	8.5	145
④その他	4	0.0	5	0.0	△1
2 経常収益	771	100.0	719	100.0	52
(1)使用料及び手数料	297	38.5	305	42.4	△8
(2)その他	474	61.5	414	57.6	60
3 純経常行政コスト(1-2)	24,468	96.9	23,536	97.0	932
4 臨時損失	498	-	306	-	192
5 臨時利益	5	-	9	-	△4
6 純行政コスト(3+4-5)	24,962	97.0	23,833	97.0	1,129

(3) 純資産変動計算書

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、1年間でどのように変動したかを表すものが純資産変動計算書となります。この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

このうちの純行政コストは「行政コスト計算書の純行政コスト」、本年度末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

令和6年度末の純資産は、前年度末から28億8千4百万円減の1,050億9千9百万円になりました。

これは、純行政コストに249億6千2百万円かかりましたが、市税や地方交付税、及び地方譲与税などの税収等が156億7千5百万円、国庫補助金及び県補助金等が64億3百万円であったため、当年度の収入で純行政コストを賄うことができなかったこととなります。

行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、世界情勢や国県の影響を受けやすく、特に地方交付税は、人口減少に伴う減額も見込まれるため、今後も、純行政コストを当該年度の収入で賄うことができない状況が続くことも予想されます。

安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、今後さらに徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

◎一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増減
1 前年度末純資産残高	107,982	109,659	△1,677
(1)純行政コスト	△24,962	△23,833	△1,129
(2)財源	22,078	22,158	△80
①税収等	15,675	15,775	△100
②国県等補助金	6,403	6,384	19
2 本年度差額 (2)+(1)	△2,884	△1,675	△1,209
(1)資産評価差額	△1	-	-
(2)無償所管換等	2	△2	4
(3)その他	-	-	-
3 本年度純資産変動額 2+((1)~(3))	△2,883	△1,677	△1,206
4 本年度末純資産残高(1+3)	105,099	107,982	△2,883

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

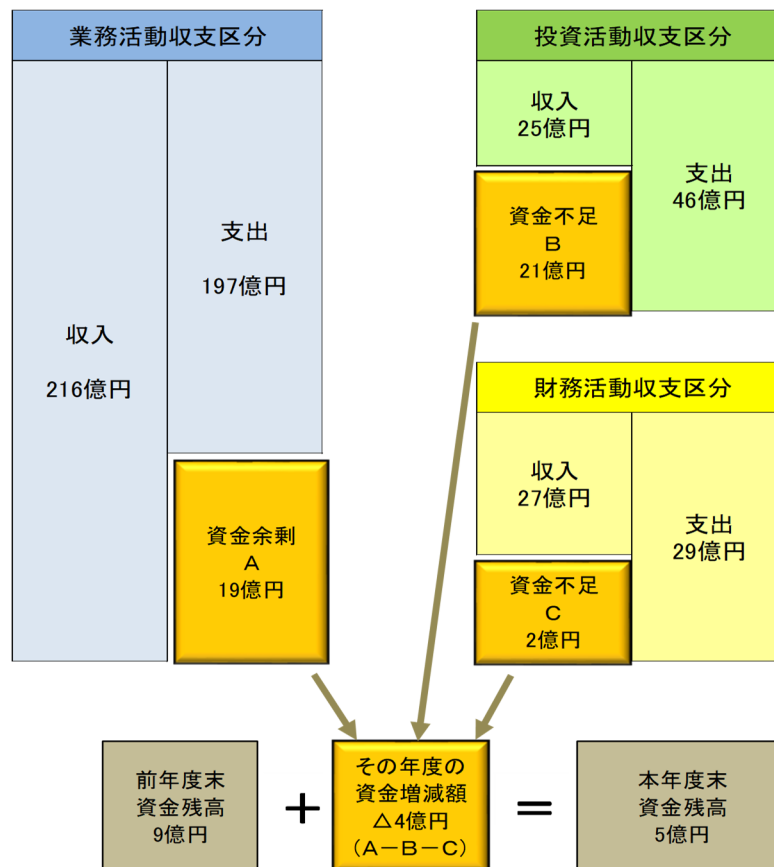
①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入・支出など

③財務活動収支：市債、借入金の借入・償還など

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その年度末資金残高に歳計外現金の年度末残高を加えたものが「貸借対照表の現金預金」と一致します。

◎資金収支計算書（C/F）の関係図



行政サービス提供の収支である業務活動収支は前年度から10億1千6百万円減の19億4千3百万円の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は前年度から2億1千2百万円減の21億2千2百万円の赤字となりました。この結果、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支から求められる「基礎的財政収支」は、9千1百万円の赤字となりました。一方、主に市債の収支である財務活動収支については、前年度から8億4千9百万円増の2億1千万円の赤字となりました。

これにより、全体として本年度の資金収支額は3億8千8百万円の赤字となり、本年度末資金残高は5億3百万円となりました。

◎一般会計等資金収支計算書

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増減
業務活動収支(A)	1,943	2,959	△ 1,016
業務支出	19,190	18,453	737
業務費用支出	8,341	8,274	67
人件費支出	4,085	3,885	200
物件費等支出	4,085	4,176	△ 91
支払利息支出	88	88	0
その他の支出	82	126	△ 44
移転費用支出	10,849	10,179	670
補助金等支出	5,595	5,081	514
社会保障給付支出	3,035	3,024	11
他会計への繰出支出	2,214	2,069	145
その他の支出	4	5	△ 1
業務収入	21,083	21,472	△ 389
税込等収入	15,659	15,767	△ 108
国県等補助金収入	4,816	5,108	△ 292
使用料及び手数料収入	296	305	△ 9
その他の収入	313	291	22
臨時支出	454	136	318
災害復旧事業費支出	454	136	318
その他の支出	-	-	-
臨時収入	505	76	429
投資活動収支(B)	△ 2,122	△ 1,910	△ 212
投資活動支出	4,595	4,095	500
公共施設等整備費支出	3,302	2,582	720
基金積立金支出	998	1,225	△ 227
投資及び出資金支出	114	106	8
貸付金支出	181	182	△ 1
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,474	2,185	289
国県等補助金収入	819	781	38
基金取崩収入	1,454	1,205	249
貸付金元金回収収入	183	190	△ 7
資産売却収入	6	9	△ 3
その他の収入	11	-	11
財務活動収支(C)	△ 210	△ 1,059	849
財務活動支出	2,888	2,981	△ 93
地方債償還支出	2,888	2,926	△ 38
その他の支出	-	55	△ 55
財務活動収入	2,678	1,922	756
地方債発行収入	2,678	1,922	756
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)=(D)	△ 388	△ 11	△ 377
前年度末資金残高(E)	891	902	△ 11
本年度末資金残高(D)+(E)	503	891	△ 388

3 財政指標による分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった視点に基づく分析です。

ア 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表の各項目の数値を住民基本台帳人口で除して、市民一人あたりの貸借対照表を見てみます。市民一人あたりの資産総額は4,804千円で、このうち有形固定資産が4,080千円、投資等は420千円、流動資産は304千円となっています。

一方で、負債総額は1,038千円、純資産総額は3,766千円となり、「負債」と「純資産」の割合は概ね2：8となっています。

また、減価償却によるインフラ資産の減少などにより資産総額については減少しているものの、人口減少の影響により、前年度と比較して一人あたりの総額に大きな変化は見られません。

住民基本台帳人口で除して住民一人あたりとすることにより、住民にとってわかりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

◎一般会計等貸借対照表(市民一人あたり)

(単位:千円)

資産の部	6年度	5年度	増減額	負債の部	6年度	5年度	増減額
1 固定資産	4,500	4,514	△14	1 固定負債	914	885	29
(1)有形固定資産	4,080	4,080	0	(1)地方債	773	764	9
①事業用資産	1,108	1,070	38	(2)退職手当引当金	123	115	8
②インフラ資産	2,945	2,982	△37	(3)損失補償等引当金	1	1	0
③物品	26	28	△2	(4)その他	18	4	14
(2)無形固定資産	-	-	-	2 流動負債	124	137	△13
(3)投資その他の資産	420	433	-13	(1)1年以内償還予定地方債	105	101	4
①投資及び出資金	117	111	6	(2)未払金	0	0	0
②基金	283	303	△20	(3)賞与等引当金	9	8	1
③その他	20	20	0	(4)預り金	8	8	0
2 流動資産	304	292	12	(5)その他	2	20	△18
(1)現金預金	26	39	△13	負債合計	1,038	1,022	16
(2)基金	239	224	15	純資産の部	6年度	5年度	増減額
(3)未収金	38	30	8	純資産合計	3,766	3,784	△18
資産合計	4,804	4,806	△2	負債・純資産合計	4,804	4,806	△2

※各年度1月1日現在の住基人口で算出(R6:27,908人、R5:28,537人)

イ 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えます。

歳入額対資産比率について、歳入総額(A)、資産合計(B)ともに減少しましたが、前年度と同比率で推移しています。

歳入総額は、景気や地方交付税制度など外部要因に影響を受けやすいものですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には大きくは変動しないため、歳入総額には、引き続き注視していかなければなりません。

また、歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示す指標であるため、この比率が高いほど

ストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

歳入額対資産比率の平均的な値は3～7年の間と言われています。

算出方法

◇資産合計÷歳入総額

◎歳入額対資産比率

(単位:百万円、年)

	6年度	5年度	比較
歳入総額(A)	27,631	26,481	1,150
資産合計(B)	134,065	137,150	△3,085
歳入額対資産比率(B)/(A)	4.9	5.2	△0.3pt

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額(臨時収入を除く)に前年度末資金残高を加算して算出します。

ウ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率を目的別に見ると、道路などの生活インフラ・国土保全の比率が67.7%と最も高く、本庁舎などの総務が67.5%、次いで保健センターや保育所施設などの福祉の63.3%となっています。

この資産老朽化比率は年々上昇傾向にあり、高い値となっている分野については今後、維持補修費の増加が予想されますので、公共施設等総合管理計画に基づき施設自体のあり方を見直し、計画的な施設の整備・改修や統廃合などを検討する必要があります。

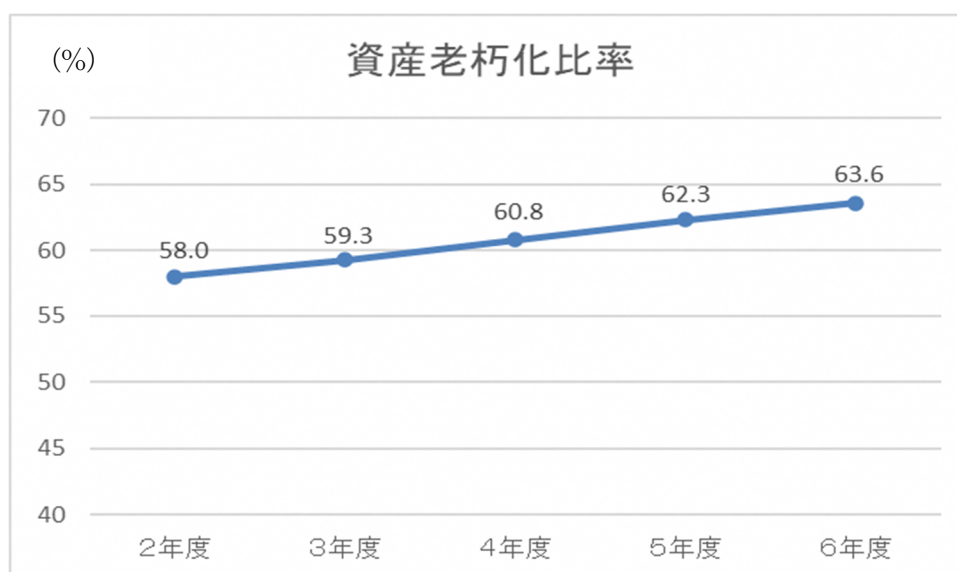
算出方法

◇減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等非償却資産＋減価償却累計額)×100

◎目的別資産老朽化比率

(単位:百万円、%)

目的別	6年度			資産老朽化比率
	有形固定資産	うち土地等	減価償却累計額	
生活インフラ・国土保全	58,776	462	122,072	67.7
教育	13,396	3,064	15,647	60.2
福祉	1,228	278	1,639	63.3
環境衛生	813	186	878	58.3
産業振興	27,545	1,188	27,403	51.0
消防	2,397	125	3,431	60.2
総務	9,710	3,881	12,099	67.5
有形固定資産合計	113,864	9,185	183,169	63.6



(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった視点に基づく分析です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

ア 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産が有形固定資産合計に占める割合を見ることにより、現世代までに既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高が有形固定資産合計に占める割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

次の負担比率表を見てみると、令和6年度における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から0.4ポイント減少し92.3%となりました。

一方、有形固定資産に対する地方債残高の割合である将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.3ポイント増加し21.5%となりました。

将来世代負担比率の平均的な値は15%~40%とされており、現時点では範囲内には収まっていますが、今後は今まで以上に少子高齢化が進んでいくと予想されることから、計画的な市債の発行や徹底した歳出の削減などを行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

算出方法

◇過去および現世代負担比率：純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100

◇将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

◎社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円、%)

	6年度	5年度	比較
有形固定資産合計(A)	113,864	116,444	△2,580
純資産合計(B)	105,099	107,982	△2,883
地方債残高(C)	24,494	24,704	△210
過去及び現世代負担比率(B)/(A)	92.3	92.7	1.1pt
将来世代負担比率(C)/(A)	21.5	21.2	△0.3pt

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「1年以内予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」や「未払金」を加味します。

※「地方債残高」には社会資本形成の財源とならない地方債(赤字地方債)も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

(3) 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という視点に基づく分析であり、財政運営に関する本質的な視点です。

ア プライマリーバランス(基礎的財政収支)

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還金及び財政調整基金等積立額を除いた歳出と、繰越金、地方債発行収入額及び財政調整基金等取崩額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

令和6年度は5億8千6百万円のプラスで、前年度と比較すると11億1千8百万円減少しています。

今後の計画として、プライマリーバランスが赤字とならないよう更なる財源の確保や、経常経費の削減などにより、恒常的な黒字化を維持することで財政の健全化を図り、将来の世代にできるだけ負担を残さないように努めなければなりません。

算出方法

- ◇歳入総額(繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く)
- －歳出総額(地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く)

◎プライマリーバランス

(単位:百万円)

	6年度	5年度	比較
歳入総額(A)	24,452	24,022	430
歳出総額(B)	23,866	22,318	1,548
基礎的財政収支(A)-(B)	586	1,704	△1,118

イ 債務償還可能年数

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

令和6年度は、債務への充当可能基金残高等が将来負担額を上回っていることから、前年度に引き続き実質的な債務がなく、債務償還可能年数は0年となっています。

今後も、財政調整基金や減債基金等の残高を確保した上で、将来世代に過度な負担とならないよう、交付税措置がある有利な市債の選択など、計画的な地方債の発行を行っていくことが必要となります。

算出方法

◇債務償還可能年数＝実質債務／償還財源上限額(業務活動収支額(除臨時))

◎債務償還可能年数

(単位:百万円、年)

	6年度	5年度	比較
実質債務(A)	0	0	0
償還財源上限額(B)	1,893	3,025	△1,132
債務償還可能年数(A)/(B)	0	0	0

※「実質債務」は、地方債残高等の将来負担額から充当可能基金残高等を控除した額です。

償還財源上限額は、業務収入に臨時財政対策債発行額を加えたものから業務支出を控除した額です。

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった視点に基づく分析です。

ア 市民一人あたりの行政コスト

令和6年度に市民一人あたりにかかった経常行政コストは、904千円で前年度から54千円増加しました。また、市民一人あたりが負担した使用料や手数料などの額は28千円で前年度から3千円増加しました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、877千円で、前年度よりも52千円のコスト増となっています。

これは、物価高騰対策支援給付金等の移転費用が増加したことが主な要因です。また、業務費用(人件費や物件費など)の増加による上昇傾向が続くものと予想されます。

◎一般会計等行政コスト計算書(市民1人あたり)

(単位:千円)

	6年度	5年度	増減
1 経常費用	904	850	54
(1)人件費	152	138	14
(2)物件費	356	347	9
(3)その他業務費用	8	9	△1
(4)移転費用	389	357	32
①補助金等	200	178	22
②社会保障給付	109	106	3
③他会計への繰出金	79	73	6
④その他	0	0	0
2 経常収益	28	25	3
(1)使用料及び手数料	11	11	0
(2)その他	17	15	2
3 純経常行政コスト(1-2)	877	825	52
4 臨時損失	18	11	7
5 臨時利益	0	0	0
6 純行政コスト(3+4-5)	894	835	59

※各年度1月1日現在の住基人口で算出(R6:27,908人、R5:28,537人)

イ 目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別に見てみると、最も比率が高いのは、福祉の75億3千2百万円で全体の29.7%の割合を占めており非常に高い割合となっています。これは、令和4年度より引き続き実施される物価高騰対策支援事業の影響により依然として高い割合となっています。

次に高いのは、生活インフラ・国土保全の43億3千万円で17.2%、総務の38億3千1百万円で15.2%の順となっています。

◎目的別経常行政コスト

(単位:百万円、%)

目的別	6年度		5年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,330	17.2	4,364	18.0	△34
教育	2,443	9.7	2,281	9.4	162
福祉	7,532	29.7	7,489	30.8	43
環境衛生	2,673	10.6	2,640	10.9	33
産業振興	3,421	13.6	2,934	12.1	487
消防	1,008	4.0	965	4.0	43
総務	3,831	15.2	3,583	14.8	248
経常行政コスト合計	25,239	100.0	24,256	100.0	983

ウ 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政目的ごとの比率にバラつきはありますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値とされています。福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは高齢者や障害者、または生活保護受給者などへの社会保障費が大半を占めており、資産形成の少ない行政サービスを行っているためです。

算出方法

$$\diamond \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

◎目的別行政コスト対有形固定資産比率

(単位:百万円、%)

目的別	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		比率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,330	17.2	58,776	51.6	7.4
教育	2,443	9.7	13,396	11.8	18.2
福祉	7,532	29.7	1,228	1.1	613.4
環境衛生	2,673	10.6	813	0.7	328.8
産業振興	3,421	13.6	27,545	24.2	12.4
消防	1,008	4.0	2,397	2.1	42.1
総務	3,831	15.2	9,710	8.5	39.5
合計	25,239	100.0	113,864	100.0	22.2

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった視点に基づく分析です。

ア 行政コスト対財源比率

税金や国県支出金などの財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。今年度も100%以上となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産は減少しています。

なお、行政コストには減価償却費が含まれますが、実質的なコストではないとする考え方もあり、その比率は低い数値となります。

算出方法

$$\diamond \text{行政コスト} \div (\text{税込等} + \text{国県等補助金}) \times 100$$

◎行政コスト対財源比率

(単位:百万円、%)

	6年度	5年度	比較
行政コスト(A)	24,962	23,833	1,129
税込等(B)	15,675	15,775	△100
国県等補助金(C)	6,403	6,384	19
行政コスト対財源比率(A)/(B+C)	113.1	107.6	5.5pt

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税込等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」といった視点に基づく分析です。

ア 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

令和6年度の一般会計等での受益者負担比率は3.1%と前年と比較し0.1ポイント増加しています。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は96.9%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は受益者負担以外の収入(市税や地方交付税など)により賄われていると言えます。

算出方法

$$\diamond \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

◎受益者負担比率

(単位:百万円、%)

	6年度	5年度	比較
経常行政コスト(A)	25,239	24,256	983
経常収益(B)	771	719	52
純経常行政コスト(A)-(B)	24,468	23,536	932
(対経常行政コスト)	(96.9)	(97.0)	△0.1pt
受益者負担比率(B)/(A)	3.1	3.0	0.1pt

4 一般会計等、平戸市全体、連結財務書類4表の比較分析

前項までは一般会計等の財務書類を分析しましたが、ここではこれに加え、平戸市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(P6 作成対象とする範囲参照)

連結財務書類を作成することにより、以下のような情報を得ることができます。

- ① 地方公共団体と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるかを整理することができる
- ② 連結全体での財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握することができる
- ③ 個々の会計などが連結全体に対してどのような影響を与えているのか、個々の会計の財政状況の悪化が連結全体に重要な影響を及ぼしていないかといった情報を得ることができる

また、分析方法としては連単分析があります。これは一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより一般会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(1) 貸借対照表

ア 資産の部、負債の部及び純資産の部との比較

資産合計を見てみると、平戸市全体が一般会計等の1.16倍、連結で1.20倍となっているのに対し、負債合計では平戸市全体で1.45倍、連結で1.51倍といずれも大きくなっています。

これにより、平戸市全体や連結で見ると、一般会計等で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この要因として、水道事業や病院事業などの公営企業では行政サービスを提供するための水道管や医療機器など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

◎貸借対照表比較表

(単位:百万円、%、倍)

資産の部	一般会計等(A)		平戸市全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 固定資産	125,586	93.7	144,313	92.5	146,173	90.7	1.15	1.16
うち有形固定資産	113,864	84.9	132,617	85.0	133,292	82.7	1.16	1.17
うち投資その他の資産	11,723	8.7	11,693	7.5	12,874	8.1	1.00	1.10
2 流動資産	8,478	6.3	11,705	7.5	15,033	9.3	1.38	1.77
3 繰延勘定	-	-	-	-	0	0.0	-	-
資産合計	134,065	100.0	156,018	100.0	161,206	100.0	1.16	1.20
負債の部								
1 固定負債	25,509	19.0	37,790	24.2	39,228	24.3	1.48	1.54
うち地方債	21,564	16.1	26,768	17.2	27,269	16.9	1.24	1.26
2 流動負債	3,457	2.6	4,306	2.8	4,415	2.7	1.25	1.28
うち1年以内償還予定地方債	2,930	2.2	3,494	2.2	3,559	2.2	1.19	1.21
負債合計	28,966	21.6	42,096	27.0	43,643	27.1	1.45	1.51
純資産の部								
純資産合計	105,099	78.4	113,922	73.0	117,563	72.9	1.08	1.12
負債・純資産合計	134,065	100.0	156,018	100.0	161,206	100.0	1.16	1.20

イ 市民一人あたりの貸借対照表

市民一人あたりの貸借対照表を比較してみます。一般会計等における市民一人あたりの資産総額は4,804千円ですが、平戸市全体では5,590千円、連結では5,776千円となっています。

一方で、負債総額は一般会計等で1,038千円、平戸市全体では1,508千円、連結では1,564千円となり、一般会計等に比べ連結では一人あたりの借金が524千円増加となります。

前年度と比較すると、連結において資産総額が40千円増加となっており、現金預金などの資産の増加が影響していると考えられます。

◎貸借対照表比較表(市民1人あたり)

(単位:千円)

資産の部	6年度			5年度			増減		
	一般会計等	平戸市全体	連結	一般会計等	平戸市全体	連結	一般会計等	平戸市全体	連結
1 固定資産	4,500	5,171	5,238	4,537	5,180	5,241	△37	△9	△3
うち有形固定資産	4,080	4,752	4,776	4,106	4,758	4,789	△26	△6	△13
うち投資その他の資産	420	419	461	431	422	452	△11	△3	9
2 流動資産	304	419	539	262	397	462	42	22	77
3 繰延勘定	-	-	0	-	-	0	-	-	0
資産合計	4,804	5,590	5,776	4,798	5,577	5,702	6	13	74
負債の部									
1 固定負債	914	1,354	1,406	899	1,345	1,390	15	9	16
うち地方債	773	959	977	781	984	1,005	△8	△25	△28
2 流動負債	124	154	158	139	184	187	△15	△30	△29
うち1年以内償還予定地方債	105	125	128	100	122	124	5	3	4
負債合計	1,038	1,508	1,564	1,038	1,529	1,577	0	△21	△13
純資産の部									
純資産合計	3,766	4,082	4,213	3,760	4,048	4,125	6	34	88
負債・純資産合計	4,804	5,590	5,776	4,798	5,577	5,702	6	13	74

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担比率」が、一般会計等の3.1%に対して、平戸市全体が10.0%、連結が8.8%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業や病院事業などの公営企業会計は、原則受益者の負担により賄われる事業であるからです。

また、コスト別の構成比率を見てみると、移転費用が一般会計等では43.0%、平戸市全体では48.0%、連結では54.1%とコスト全体の約半分を占めています。

この移転費用を構成する項目のひとつに補助金等がありますが、平戸市全体における国民健康保険事業や介護保険事業、連結における後期高齢者医療事業の保険給付費が共に大きな影響を与えています。

◎行政コスト計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	一般会計等(A)		平戸市全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 経常費用	25,239	100.0	35,809	100.0	42,541	100.0	1.42	1.69
(1)人件費	4,241	16.8	6,095	16.9	6,157	14.5	1.44	1.45
(2)物件費	9,925	39.3	11,878	33.2	12,646	29.7	1.20	1.27
(3)その他業務費用	224	0.9	643	1.8	719	1.7	2.87	3.21
(4)移転費用	10,849	43.0	17,193	48.0	23,020	54.1	1.58	2.12
①補助金等	5,595	22.3	14,153	39.5	19,602	46.1	2.53	3.50
②社会保障給付	3,035	12.0	3,036	8.5	3,036	7.1	1.00	1.00
③他会計への繰出金	2,214	8.8	-	-	-	-	-	-
④その他	4	0.0	4	0.0	382	0.9	1.00	95.50
2 経常収益	771	100.0	3,570	100.0	3,738	100.0	4.63	4.85
(1)使用料及び手数料	297	38.5	2,763	77.4	2,775	74.2	9.30	9.34
(2)その他	474	61.5	807	22.6	963	25.8	1.70	2.03
3 純経常行政コスト(1-2)	24,468	96.9	32,239	90.0	38,803	91.2	1.32	1.59
4 臨時損失	497	-	504	-	514	-	1.01	1.03
5 臨時利益	5	-	11	-	11	-	2.20	2.20
6 純行政コスト(3+4-5)	24,961	97.0	32,732	90.0	39,306	91.3	1.31	1.57
受益者負担比率(B)/(A)		3.1		10.0		8.8		

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、国県等補助金が平戸市全体では一般会計等の1.9倍、連結では2.3倍と大きな数値となっています。これは、国や県からの補助金等受入が、平戸市全体における国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、連結における後期高齢者医療広域連合において非常に高額であることが影響しています。

◎純資産変動計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	一般会計等	平戸市全体	連結	連単倍率	
	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
1 前年度末純資産残高	107,982	116,601	119,585	1.1	1.1
(1)純行政コスト	△24,962	△32,732	△39,306	1.3	1.6
(2)財源	22,078	29,892	37,083	1.4	1.7
①税収等	15,675	18,024	22,352	1.1	1.4
②国県等補助金	6,403	11,868	14,732	1.9	2.3
2 本年度差額(2)+(1)	△2,884	△2,840	△2,223	1	0.8
(1)資産評価差額	△1	△1	△1	-	-
(2)無償所管換等	2	2	1	-	-
(3)その他	-	160	160	-	-
3 本年度純資産変動額 2+((1)~(3))	△2,883	△2,679	△2,021	0.9	0.7
4 本年度末純資産残高(1+3)	105,099	113,922	117,563	1.1	1.1

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、「業務活動収支」ではそれほど大きな変化はないものの、移転費用支出のうち補助金等支出が、平戸市全体が 2.53 倍、連結 3.50 倍となっています。この主な要因としては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合の各種保険給付が非常に高額となっているためです。

業務収入を見てみると、平戸市全体が 1.43 倍、連結で 1.83 倍となっており、支出と同様に国民健康保険特別会計などの影響で、国県補助金等や分担金・負担金、保険料などが大幅に増加しています。中でも、使用料及び手数料収入では水道事業や病院事業、平戸市振興公社などの影響で平戸市全体が 8.94 倍、連結が 8.98 倍に増加しています。これにより、受益者負担で賄われるべき会計や団体が、平戸市全体や連結ベースに多く含まれていることが分かります。

また、「財務活動収支」では、地方債償還支出が平戸市全体は 1.22 倍、地方債発行収入が平戸市全体は 1.11 倍となっています。これは、水道事業における施設改修、病院事業や直営診療所における医療機器整備等、工業団地事業における工業団地造成で地方債を借入しているためです。

また、各収支の関係は、一般会計等と同様に「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を「業務活動収支」の余剰分で賄われていることが分かります。

今後も、少子高齢化などによる社会保障給付の増加が予想されることから、行政サービスにかかるコストの削減や、公共施設整備、及び地方債償還などの経費も抑制していくことが必要になります。

◎資金収支計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	一般会計等 (A)	平戸市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
業務活動収支(A)	1,943	2,414	3,283	1.24	1.69
業務支出	19,190	29,050	35,543	1.51	1.85
業務費用支出	8,341	11,856	12,525	1.42	1.50
人件費支出	4,085	5,906	5,852	1.45	1.43
物件費等支出	4,085	5,252	5,912	1.29	1.45
支払利息支出	88	171	172	1.94	1.95
その他の支出	82	527	589	6.43	7.18
移転費用支出	10,849	17,193	23,018	1.58	2.12
補助金等支出	5,595	14,153	19,602	2.53	3.50
社会保障給付支出	3,035	3,036	3,036	1.00	1.00
他会計への繰出支出	2,214	-	-	-	-
その他の支出	4	4	380	1.00	95.00
業務収入	21,083	31,313	38,675	1.49	1.83
税収等収入	15,659	18,119	22,445	1.16	1.43
国県等補助金収入	4,816	9,791	12,654	2.03	2.63
使用料及び手数料収入	296	2,646	2,658	8.94	8.98
その他の収入	313	757	917	2.42	2.93
臨時支出	454	454	454	1.00	1.00
災害復旧事業費支出	454	454	454	1.00	1.00
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	505	605	605	1.20	1.20
投資活動収支(B)	△2,122	△2,949	△3,093	1.39	1.46
投資活動支出	4,595	5,900	6,082	1.28	1.32
公共施設等整備費支出	3,302	4,145	4,150	1.26	1.26
基金積立金支出	998	1,162	1,339	1.16	1.34
投資及び出資金支出	114	411	411	-	-
貸付金支出	181	181	181	1.00	1.00
その他の支出	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,474	2,951	2,989	1.19	1.21
国県等補助金収入	819	93	913	0.11	1.11
基金取崩収入	1,454	1,573	1,611	1.08	1.11
貸付金元金回収収入	183	183	183	1.00	1.00
資産売却収入	6	6	6	1.00	1.00
その他の収入	11	275	275	25.00	25.00
財務活動収支(C)	△210	△443	△509	2.11	2.42
財務活動支出	2,888	3,517	3,583	1.22	1.24
地方債償還支出	2,888	3,517	3,582	1.22	1.24
その他の支出	-	-	1	-	-
財務活動収入	2,678	3,074	3,074	1.15	1.15
地方債発行収入	2,678	2,960	296	1.11	0.11
その他の収入	-	114	114	-	-
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)=(D)	△388	△979	△320	2.52	0.82
前年度末資金残高(E)	891	3,879	6,232	4.35	6.99
比例連結割合変更に伴う差額(F)	-	-	17	-	-
本年度末資金残高(D)+(E)+(F)	503	2,901	5,930	5.77	11.79

5 総括

平戸市の財務状況を見てみると、自主財源に乏しく、歳入の7割以上が地方交付税や国県等補助金などの依存財源となっており、国や県の影響を受けやすい財政構造となっています。令和6年度決算までにおいて、財政の健全化を示す財政健全化指標は一定の良好な状況を保っておりますが、依然として進行する人口減少や少子化対策をはじめ社会保障費の増大、老朽化による公共施設の維持修繕・更新経費増大、歯止めがかからない物価高騰と人件費の急激な上昇に普通交付税の減少が積み重なっていく中、再生可能エネルギー活用離島活性化基金の枯渇や「やらんば！平戸」応援基金の急速な減少も重なり、財政状況の急速な悪化が予測される中で、市税徴収強化等の歳入確保はもとより、税収や人口に見合った歳出規模の適正化が求められます。

そのためには、単年度事業量の見直しや事業規模の縮小など予算計上の適正化、併せて公共施設の適正配置、市単独事業の見直しなど、著しく膨らんだ財政規模に対し、身の丈に合わせた事業展開による収支均衡に努め、持続可能かつ健全な財政運営を目指していく必要があります。そのツールの一つとなるのが財務書類です。

今回作成した財務書類から得られるストック情報やフルコスト情報を行政評価や予算編成に活用することにより、行政マネジメント機能の強化を図り、行財政の効率化や健全な財政運営を行います。加えて、セグメントごとの分析や類似団体との比較分析を行うことで、本市の財務体質を見える化することが可能となります。

また、「統一的な基準」の導入に伴い整備した固定資産台帳により、従来の官庁会計では把握が困難であった資産や負債に関するストック情報を把握し、行財政の信頼性・透明性を高め、市民の皆様にわかりやすい財務情報を提供するとともに、持続可能かつ健全な行財政運営に努めます。

添付資料

1 一般会計等

- ・財務書類4表
- ・注記
- ・附属明細書

2 全体会計

- ・財務書類4表
- ・注記
- ・附属明細書（有形固定資産の明細）

3 連結会計

- ・財務書類4表
- ・注記
- ・附属明細書（有形固定資産の明細）

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,586	固定負債	25,509
有形固定資産	113,864	地方債	21,564
事業用資産	30,930	長期未払金	-
土地	8,360	退職手当引当金	3,419
立木竹	285	損失補償等引当金	28
建物	49,504	その他	498
建物減価償却累計額	△ 29,282	流動負債	3,457
工作物	4,650	1年内償還予定地方債	2,930
工作物減価償却累計額	△ 2,822	未払金	0
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	0	前受金	-
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	256
航空機	-	預り金	226
航空機減価償却累計額	-	その他	45
その他	-	負債合計	28,966
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	234	固定資産等形成分	132,266
インフラ資産	82,203	余剰分（不足分）	△ 27,167
土地	825		
建物	220		
建物減価償却累計額	△ 157		
工作物	224,054		
工作物減価償却累計額	△ 147,381		
その他	19		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,624		
物品	3,827		
物品減価償却累計額	△ 3,097		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,723		
投資及び出資金	3,269		
有価証券	8		
出資金	164		
その他	3,097		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46		
長期貸付金	523		
基金	7,889		
減債基金	46		
その他	7,843		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	8,478		
現金預金	728		
未収金	1,071		
短期貸付金	3		
基金	6,676		
財政調整基金	4,135		
減債基金	2,541		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	134,065	純資産合計	105,099
		負債及び純資産合計	134,065

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	25,239
業務費用	14,390
人件費	4,241
職員給与費	3,240
賞与等引当金繰入額	256
退職手当引当金繰入額	139
その他	606
物件費等	9,925
物件費	3,611
維持補修費	435
減価償却費	5,879
その他	-
その他の業務費用	224
支払利息	88
徴収不能引当金繰入額	5
その他	131
移転費用	10,849
補助金等	5,595
社会保障給付	3,035
他会計への繰出金	2,214
その他	4
経常収益	771
使用料及び手数料	297
その他	474
純経常行政コスト	24,468
臨時損失	498
災害復旧事業費	454
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	-
純行政コスト	24,962

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,982	135,196	△ 27,214
純行政コスト (△)	△ 24,962		△ 24,962
財源	22,078		22,078
税収等	15,675		15,675
国県等補助金	6,403		6,403
本年度差額	△ 2,884		△ 2,884
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,931	2,931
有形固定資産等の増加		3,266	△ 3,266
有形固定資産等の減少		△ 5,848	5,848
貸付金・基金等の増加		1,321	△ 1,321
貸付金・基金等の減少		△ 1,670	1,670
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	2	2	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,883	△ 2,931	47
本年度末純資産残高	105,099	132,266	△ 27,167

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,190
業務費用支出	8,341
人件費支出	4,085
物件費等支出	4,085
支払利息支出	88
その他の支出	82
移転費用支出	10,849
補助金等支出	5,595
社会保障給付支出	3,035
他会計への繰出支出	2,214
その他の支出	4
業務収入	21,083
税収等収入	15,659
国県等補助金収入	4,816
使用料及び手数料収入	296
その他の収入	313
臨時支出	454
災害復旧事業費支出	454
その他の支出	-
臨時収入	505
業務活動収支	1,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,595
公共施設等整備費支出	3,302
基金積立金支出	998
投資及び出資金支出	114
貸付金支出	181
その他の支出	-
投資活動収入	2,474
国県等補助金収入	819
基金取崩収入	1,454
貸付金元金回収収入	183
資産売却収入	6
その他の収入	11
投資活動収支	△ 2,122
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,888
地方債償還支出	2,888
その他の支出	-
財務活動収入	2,678
地方債発行収入	2,678
その他の収入	-
財務活動収支	△ 210
本年度資金収支額	△ 388
前年度末資金残高	891
本年度末資金残高	503
前年度末歳計外現金残高	216
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	225
本年度末現金預金残高	728

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
取得原価により計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
 - イ 損失補償等引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ウ 賞与等引当金
職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式により処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.3%
将来負担比率	—
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
5,293千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
2,501,047千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,777,799千円
- (2) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,086,995千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,612,311千円
将来負担額	30,319,366千円
充当可能基金額	14,969,079千円
特定財源見込額	744,069千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,361,781千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く） 24,452,488千円
歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く） 23,866,195千円
基礎的財政収支 586,293千円
- (2) 一時借入金
資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。一時借入金の限度額及びその利子は、それぞれ、2,400,000千円、0千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	61,539	2,746	1,250	63,035	32,105	1,147	30,930
土地	8,362	2	4	8,360			8,360
立木竹	285	0	0	285			285
建物	48,494	1,042	33	49,504	29,282	1,024	20,221
工作物	4,286	374	9	4,650	2,822	123	1,829
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	110	1,329	1,205	234			234
インフラ資産	228,117	3,692	2,068	229,742	147,538	4,517	82,203
土地	806	18	0	825			825
建物	222	0	2	220	157	6	63
工作物	222,035	2,020	1	224,054	147,381	4,511	76,673
その他	0	19	0	19	0	0	19
建設仮勘定	5,054	1,635	2,065	4,624			4,624
物品	3,785	145	103	3,827	3,097	215	731
合計	293,441	6,584	3,422	296,603	182,740	5,879	113,864

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	447	13,140	1,211	756	3,793	2,056	9,527	30,930
土地	143	3,064	278	186	686	125	3,878	8,360
立木竹	0	0	0	0	285	0	0	285
建物	168	9,421	894	465	2,426	1,360	5,487	20,221
工作物	87	491	34	95	396	563	162	1,829
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48	164	5	10	0	8	0	234
インフラ資産	58,321	158	10	7	23,719	0	△ 12	82,203
土地	319	0	0	0	502	0	3	825
建物	41	0	0	7	15	0	0	63
工作物	54,735	0	10	0	21,927	0	0	76,673
その他	19	0	0	0	0	0	0	19
建設仮勘定	3,206	157	0	0	1,275	0	△ 15	4,624
物品	8	97	6	50	33	342	194	731
合計	58,776	13,396	1,228	813	27,545	2,397	9,710	113,864

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,330	2,443	7,532	2,673	3,421	1,008	3,831	25,239
業務費用	4,265	2,281	735	771	1,861	963	3,514	14,390
人件費	201	633	494	212	458	641	1,602	4,241
職員給与費	189	431	439	191	417	584	990	3,240
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	256	256
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	139	139
その他	12	202	55	21	41	56	218	606
物件費等	4,059	1,625	197	545	1,383	322	1,793	9,925
物件費	188	1,019	141	485	313	132	1,333	3,611
維持補修費	237	81	5	15	54	7	37	435
減価償却費	3,634	525	51	45	1,016	183	423	5,879
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	5	22	44	14	20	0	118	224
支払利息	0	0	0	0	0	0	88	88
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	5	5
その他	5	22	44	14	20	0	25	131
移転費用	65	163	6,797	1,902	1,560	45	318	10,849
補助金等	57	136	2,633	952	1,389	44	384	5,595
社会保障給付	0	26	3,005	4	0	0	0	3,035
他会計への繰出金	7	0	1,159	945	171	0	△ 67	2,214
その他	0	1	0	0	0	2	1	4
経常収益	0	△ 3	△ 19	0	0	0	793	771
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	297	297
その他	0	△ 3	△ 19	0	0	0	496	474
純経常行政コスト	4,330	2,447	7,551	2,673	3,421	1,008	3,038	24,468
臨時損失	236	0	0	0	258	3	1	498
災害復旧事業費	206	0	0	0	249	0	0	454
資産除売却損	30	0	0	0	9	3	0	43
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1	1
臨時利益	2	0	0	0	0	2	1	5
資産売却益	2	0	0	0	0	2	1	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,564	2,447	7,551	2,673	3,679	1,009	3,039	24,962

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 平戸市振興公社	30	0	0	0	7	430.93	0	0	30
株式会社 田平風力発電所	5	0	0	0	10	51.00	0	0	5
平戸市交通船事業	336	0	0	0	120	281.18	0	0	0
平戸市水道事業	1,814	0	0	0	3,827	47.40	0	0	0
平戸市病院事業	947	0	0	0	1,566	60.47	0	0	0
合計	3,132	0	0	0	5,530		0	0	35

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
松浦鉄道 株式会社	6	0	0	0	0	0.00	0	0	6	6
株式会社 的山大島風力発電所	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
公益社団法人 長崎県林業公社出資金	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
長崎県農業信用基金協会	16	0	0	0	0	0.00	0	0	16	16
公益財団法人 長崎県農林水産業担い手育成基金	24	0	0	0	0	0.00	0	0	24	24
公益社団法人 長崎県園芸振興基金協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
平戸市森林組合	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
長崎県漁業信用基金協会	16	0	0	0	0	0.00	0	0	16	16
一般社団法人 長崎県漁港漁場協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
長崎県地域福祉振興基金	5	0	0	0	0	0.00	0	0	5	5
地方公共団体金融機構	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
長崎北部森林組合	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
長崎県暴力団追放県民会議	4	0	0	0	0	0.00	0	0	4	4
公益財団法人 ながさき地域政策研究所	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
長崎県信用保証協会	23	0	0	0	0	0.00	0	0	23	23
公益財団法人 長崎県産業振興財団	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
佐世保市等地域交通体系整備基金	27	0	0	0	0	0.00	0	0	27	27
公益財団法人 長崎県すこやか長寿財団	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
公益財団法人 長崎県国際交流協会	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
合計	137	0	0	0	0		0	0	137	137

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,635	1,500	0	0	4,135	4,135
減債基金	1,287	1,300	0	0	2,587	2,587
ひらど生き活きまちづくり基金	267	0	0	0	267	267
ひらどふれあい福祉基金	424	200	0	0	624	625
スポーツ推進基金	41	0	0	0	41	42
紐差地区活性化対策事業基金	0	0	0	0	0	0
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7	0	0	0	7	7
新しいまちづくり基金	2,312	1,000	0	0	3,312	3,307
「やらんば！平戸」応援基金	2,766	0	0	0	2,766	2,745
未来創造文化振興基金	5	0	0	0	5	5
鄭成功記念館整備事業基金	4	0	0	0	4	4
再生可能エネルギー活用離島活性化基金	27	0	0	0	27	27
森林環境譲与税基金	21	0	0	0	21	21
土地開発基金	246	400	0	0	646	646
奨学資金貸付基金	106	0	0	15	121	121
合計	10,150	4,400	0	15	14,566	14,540

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
長崎県林業公社	219	0	0	0	219
その他の貸付金					
地域総合整備資金（農林）	4	0	3	0	7
地域総合整備資金（観光）	300	0	0	0	300
合計	523	0	3	0	525

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	20	4
市民税（個人）	3	1
都市計画税	2	0
市民税（法人）	0	0
軽自動車税	0	0
その他の未収金		
生活保護法第63条返還金	12	0
生活保護法第78条返還金	4	0
学校給食費	3	0
雑入その他（都市計画課）	0	0
賃料相当損害金	0	0
保育所入所児童保護者負担金（私立・滞繰）	0	0
公営住宅使用料	0	0
小計	46	5
合計	46	5

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	8	0
市民税（個人）	3	0
軽自動車税	0	0
その他の未収金		
国費物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金	251	0
県費現年補助災害復旧事業費（農地等）	145	0
国費地方創生道整備推進交付金	87	0
国費現年補助災害復旧事業費（公共土木）	74	0
国費無電柱化推進事業費	57	0
国費社会資本整備総合交付金（道路）	46	0
国費学校施設環境改善交付金（中）	42	0
国費学校施設環境改善交付金（小）	42	0
県費漁業集落環境整備事業費	39	0
県費地籍調査事業費	35	0
県費原子力災害対策事業費	35	0
県費漁村再生交付金	34	0
県費農道集落道整備事業費	30	0
県費漁港機能増進事業	30	0
国費社会資本整備総合交付金（住宅）	29	0
県費水産生産基盤整備事業費	25	0
国費新しい地方経済・生活環境創生交付金	11	0

県費漁港関連道整備事業費	11	0
国費都市公園施設長寿命化事業費	10	0
現年補助災害復旧事業（農地等）分担金	9	0
国費防衛施設周辺民生安定施設整備事業費	8	0
県費水産物供給基盤機能保全事業費	3	0
学校給食費	2	0
漁港整備事業（県）分担金	2	0
公営住宅使用料	2	0
生活保護法第63条返還金	1	0
漁村再生交付金事業分担金	1	0
漁港機能増進事業分担金	1	0
水産生産基盤整備事業分担金	0	0
駐車場使用料	0	0
火葬場使用料	0	0
小計	1,071	0
合計	1,071	0

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	4	5	4	0	5
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,280	139	0	0	3,419
損失補償等引当金	31	0	2	0	28
賞与等引当金	239	256	239	0	256
合計	3,554	399	245	0	3,707

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金	平戸市漁業協同組合	282	
	漁港整備事業県工事負担金	長崎県	137	
	アルベルゴ・ディフーゾタウン推進事業	4棟	62	
	その他		497	
	計		978	
その他の補助金等	子どものための保育給付費	保育所等	1,469	
	北松北部環境組合負担金	北松北部環境組合	842	
	療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合会	559	
	その他		1,747	
	計		4,617	
合計			5,595	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市 税	2,725		
		地方譲与税	219		
		利子割交付金	1		
		配当割交付金	15		
		株式等譲渡所得割交付金	22		
		法人事業税交付金	45		
		地方消費税交付金	725		
		環境性能割交付金	18		
		地方特例交付金	116		
		地方交付税	11,104		
		交通安全対策特別交付金	2		
		分担金及び負担金	47		
		寄 附 金	643		
		繰 入 金	1		
		その他	△ 9		
		小計	15,675		
		国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	729
				投資活動収入として収納した都道府県支出金	543
				計	1,271
			経常的	業務収入として収納した国庫支出金	3,399
	臨時収入として収納した国庫支出金			182	
	業務収入として収納した都道府県支出金			1,787	

		補助金	臨時収入として収納した都道府県支出金	541
			その他	△ 778
			計	5,132
			小計	6,403
				合計

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,962	5,908	782	11,951	6,321
有形固定資産等の増加	3,266	1,271	1,896	99	0
貸付金・基金等の増加	1,321	0	0	1,321	0
その他	0	0	0	0	0
合計	29,549	7,179	2,678	13,371	6,321

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
一般会計 要求払預金	503
合計	503

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,313	固定負債	37,790
有形固定資産	132,617	地方債等	26,768
事業用資産	34,050	長期未払金	-
土地	8,596	退職手当引当金	4,229
立木竹	285	損失補償等引当金	28
建物	53,242	その他	6,765
建物減価償却累計額	△ 31,423	流動負債	4,306
工作物	5,770	1年内償還予定地方債等	3,494
工作物減価償却累計額	△ 3,362	未払金	144
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 389	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	392
航空機	-	預り金	226
航空機減価償却累計額	-	その他	49
その他	-	負債合計	42,096
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	539	固定資産等形成分	151,261
インフラ資産	96,462	余剰分(不足分)	△ 37,339
土地	1,599		
建物	909		
建物減価償却累計額	△ 533		
工作物	248,566		
工作物減価償却累計額	△ 158,737		
その他	19		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,640		
物品	9,492		
物品減価償却累計額	△ 7,387		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	-		
その他	3		
投資その他の資産	11,693		
投資及び出資金	2,693		
有価証券	423		
出資金	165		
その他	2,105		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59		
長期貸付金	523		
基金	8,426		
減債基金	46		
その他	8,380		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	11,705		
現金預金	3,126		
未収金	1,522		
短期貸付金	3		
基金	6,945		
財政調整基金	4,404		
減債基金	2,541		
棚卸資産	101		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	156,018	純資産合計	113,922
		負債及び純資産合計	156,018

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	35,809
業務費用	18,616
人件費	6,095
職員給与費	4,550
賞与等引当金繰入額	394
退職手当引当金繰入額	158
その他	993
物件費等	11,878
物件費	4,706
維持補修費	530
減価償却費	6,641
その他	-
その他の業務費用	643
支払利息	171
徴収不能引当金繰入額	7
その他	465
移転費用	17,193
補助金等	14,153
社会保障給付	3,036
他会計への繰出金	-
その他	4
経常収益	3,570
使用料及び手数料	2,763
その他	807
純経常行政コスト	32,239
臨時損失	504
災害復旧事業費	454
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	11
資産売却益	5
その他	6
純行政コスト	32,732

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,601	153,823	△ 37,223
純行政コスト (△)	△ 32,732		△ 32,732
財源	29,892		29,892
税収等	18,024		18,024
国県等補助金	11,868		11,868
本年度差額	△ 2,840		△ 2,840
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,564	2,564
有形固定資産等の増加		4,858	△ 4,858
有形固定資産等の減少		△ 6,998	6,998
貸付金・基金等の増加		1,419	△ 1,419
貸付金・基金等の減少		△ 1,843	1,843
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	2	2	
その他	160	0	160
本年度純資産変動額	△ 2,679	△ 2,563	△ 116
本年度末純資産残高	113,922	151,261	△ 37,339

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,050
業務費用支出	11,856
人件費支出	5,906
物件費等支出	5,252
支払利息支出	171
その他の支出	527
移転費用支出	17,193
補助金等支出	14,153
社会保障給付支出	3,036
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	31,313
税込等収入	18,119
国県等補助金収入	9,791
使用料及び手数料収入	2,646
その他の収入	757
臨時支出	454
災害復旧事業費支出	454
その他の支出	-
臨時収入	605
業務活動収支	2,414
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,900
公共施設等整備費支出	4,145
基金積立金支出	1,162
投資及び出資金支出	411
貸付金支出	181
その他の支出	-
投資活動収入	2,951
国県等補助金収入	913
基金取崩収入	1,573
貸付金元金回収収入	183
資産売却収入	6
その他の収入	275
投資活動収支	△ 2,949
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,517
地方債等償還支出	3,517
その他の支出	-
財務活動収入	3,074
地方債等発行収入	2,960
その他の収入	114
財務活動収支	△ 443
本年度資金収支額	△ 979
前年度末資金残高	3,879
本年度末資金残高	2,901
前年度末歳計外現金残高	216
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	225
本年度末現金預金残高	3,126

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計、あづち大島いさりびの里事業特別会計、駐車場事業特別会計、工業団地事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	67,445	3,085	1,305	69,225	35,175	1,287	0	0	34,050
土地	8,587	13	4	8,596	0	0	0	0	8,596
立木竹	285	0	0	285	0	0	0	0	285
建物	52,233	1,042	33	53,242	31,423	1,095	0	0	21,819
工作物	5,393	425	48	5,770	3,362	128	0	0	2,408
船舶	792	0	0	792	389	65	0	0	403
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	155	1,605	1,221	539	0	0	0	0	539
インフラ資産	253,767	4,249	2,284	255,733	159,271	4,898	0	0	96,462
土地	1,580	18	0	1,599	0	0	0	0	1,599
建物	895	16	2	909	533	17	0	0	375
工作物	246,022	2,545	1	248,566	158,737	4,881	0	0	89,829
その他	0	19	0	19	0	0	0	0	19
建設仮勘定	5,270	1,650	2,280	4,640	0	0	0	0	4,640
物品	9,412	300	220	9,492	7,387	324	0	0	2,105
合計	330,625	7,634	3,809	334,450	201,833	6,510	0	0	132,617

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	447	13,140	3,372	756	4,243	2,056	10,037	0	34,050
土地	143	3,064	473	186	700	125	3,905	0	8,596
立木竹	0	0	0	0	285	0	0	0	285
建物	168	9,421	2,288	465	2,550	1,360	5,566	0	21,819
工作物	87	491	607	95	403	563	162	0	2,408
船舶	0	0	0	0	0	0	403	0	403
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48	164	5	10	304	8	0	0	539
インフラ資産	72,503	158	10	7	23,796	0	△ 12	0	96,462
土地	1,084	0	0	0	510	0	3	0	1,599
建物	345	0	0	7	24	0	0	0	375
工作物	67,832	0	10	0	21,987	0	0	0	89,829
その他	19	0	0	0	0	0	0	0	19
建設仮勘定	3,223	157	0	0	1,275	0	△ 15	0	4,640
物品	881	97	474	69	46	342	195	0	2,105
合計	73,831	13,396	3,856	832	28,085	2,397	10,121	0	132,617

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,173	固定負債	39,228
有形固定資産	133,292	地方債等	27,269
事業用資産	34,646	長期未払金	-
土地	8,731	退職手当引当金	4,254
立木竹	285	損失補償等引当金	28
建物	54,441	その他	7,677
建物減価償却累計額	△ 32,162	流動負債	4,415
工作物	6,030	1年内償還予定地方債等	3,559
工作物減価償却累計額	△ 3,621	未払金	183
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 389	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	396
航空機	-	預り金	228
航空機減価償却累計額	-	その他	49
その他	-	負債合計	43,643
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	539	固定資産等形成分	153,406
インフラ資産	96,462	余剰分(不足分)	△ 35,918
土地	1,599	他団体出資等分	75
建物	909		
建物減価償却累計額	△ 533		
工作物	248,566		
工作物減価償却累計額	△ 158,737		
その他	19		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,640		
物品	14,694		
物品減価償却累計額	△ 12,510		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	0		
その他	6		
投資その他の資産	12,874		
投資及び出資金	3,094		
有価証券	824		
出資金	165		
その他	2,105		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61		
長期貸付金	523		
基金	9,190		
減債基金	46		
その他	9,144		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	15,033		
現金預金	6,157		
未収金	1,533		
短期貸付金	3		
基金	7,230		
財政調整基金	4,689		
減債基金	2,541		
棚卸資産	102		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-	純資産合計	117,563
資産合計	161,206	負債及び純資産合計	161,206

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	42,541
業務費用	19,521
人件費	6,157
職員給与費	4,440
賞与等引当金繰入額	397
退職手当引当金繰入額	157
その他	1,163
物件費等	12,646
物件費	5,158
維持補修費	739
減価償却費	6,749
その他	-
その他の業務費用	719
支払利息	172
徴収不能引当金繰入額	7
その他	540
移転費用	23,020
補助金等	19,602
社会保障給付	3,036
他会計への繰出金	-
その他	382
経常収益	3,738
使用料及び手数料	2,775
その他	963
純経常行政コスト	38,803
臨時損失	514
災害復旧事業費	454
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	11
資産売却益	5
その他	6
純行政コスト	39,306

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,585	155,835	△ 36,314	64
純行政コスト (△)	△ 39,306		△ 39,318	12
財源	37,083		37,083	0
税金等	22,352		22,352	0
国県等補助金	14,732		14,732	0
本年度差額	△ 2,223		△ 2,235	12
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,527	2,527	
有形固定資産等の増加		4,990	△ 4,990	
有形固定資産等の減少		△ 7,106	7,106	
貸付金・基金等の増加		1,475	△ 1,475	
貸付金・基金等の減少		△ 1,886	1,886	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	41	98	△ 57	
その他	160	0	160	
本年度純資産変動額	△ 2,021	△ 2,428	395	12
本年度末純資産残高	117,563	153,406	△ 35,918	75

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,543
業務費用支出	12,525
人件費支出	5,852
物件費等支出	5,912
支払利息支出	172
その他の支出	589
移転費用支出	23,018
補助金等支出	19,602
社会保障給付支出	3,036
他会計への繰出支出	-
その他の支出	380
業務収入	38,675
税込等収入	22,445
国県等補助金収入	12,654
使用料及び手数料収入	2,658
その他の収入	917
臨時支出	454
災害復旧事業費支出	454
その他の支出	-
臨時収入	605
業務活動収支	3,283
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,082
公共施設等整備費支出	4,150
基金積立金支出	1,339
投資及び出資金支出	411
貸付金支出	181
その他の支出	-
投資活動収入	2,989
国県等補助金収入	913
基金取崩収入	1,611
貸付金元金回収収入	183
資産売却収入	6
その他の収入	275
投資活動収支	△ 3,093
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,583
地方債等償還支出	3,582
その他の支出	1
財務活動収入	3,074
地方債等発行収入	2,960
その他の収入	114
財務活動収支	△ 509
本年度資金収支額	△ 320
前年度末資金残高	6,232
比例連結割合変更に伴う差額	17
本年度末資金残高	5,930
前年度末歳計外現金残高	219
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	227
本年度末現金預金残高	6,157

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

ア 一部事務組合・広域連合

団体名：長崎県市町村総合事務組合、連結の方法：比例連結（事業ごと）、比例連結割合：3.28%～15.97%
連結対象と判断した理由：加入団体

団体名：長崎県後期高齢者医療広域連合、連結の方法：比例連結（会計ごと）、比例連結割合：2.54%～2.82%
連結対象と判断した理由：加入団体

団体名：北松北部環境組合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：56.6142%
連結対象と判断した理由：加入団体

イ 第三セクター

団体名：一般財団法人 平戸市振興公社、連結の方法：全部連結、連結対象と判断した理由：出資割合

団体名：株式会社 田平風力発電所、連結の方法：全部連結、連結対象と判断した理由：出資割合

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	69,038	3,085	1,305	70,818	36,172	1,319	0	0	34,646
土地	8,721	13	4	8,731	0	0	0	0	8,731
立木竹	285	0	0	285	0	0	0	0	285
建物	53,432	1,042	33	54,441	32,162	1,126	0	0	22,280
工作物	5,652	425	48	6,030	3,621	128	0	0	2,408
船舶	792	0	0	792	389	65	0	0	403
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	155	1,605	1,221	539	0	0	0	0	539
インフラ資産	253,767	4,249	2,284	255,733	159,271	4,898	0	0	96,462
土地	1,580	18	0	1,599	0	0	0	0	1,599
建物	895	16	2	909	533	17	0	0	375
工作物	246,022	2,545	1	248,566	158,737	4,881	0	0	89,829
その他	0	19	0	19	0	0	0	0	19
建設仮勘定	5,270	1,650	2,280	4,640	0	0	0	0	4,640
物品	14,612	303	220	14,694	12,510	400	0	0	2,184
合計	337,417	7,637	3,809	341,245	207,953	6,617	0	0	133,292

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	447	13,140	3,372	1,309	4,243	2,056	10,080	0	34,646
土地	143	3,064	473	301	700	125	3,925	0	8,731
立木竹	0	0	0	0	285	0	0	0	285
建物	168	9,421	2,288	902	2,550	1,360	5,590	0	22,280
工作物	87	491	607	95	403	563	162	0	2,408
船舶	0	0	0	0	0	0	403	0	403
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48	164	5	10	304	8	0	0	539
インフラ資産	72,503	158	10	7	23,796	0	△ 12	0	96,462
土地	1,084	0	0	0	510	0	3	0	1,599
建物	345	0	0	7	24	0	0	0	375
工作物	67,832	0	10	0	21,987	0	0	0	89,829
その他	19	0	0	0	0	0	0	0	19
建設仮勘定	3,223	157	0	0	1,275	0	△ 15	0	4,640
物品	881	97	476	146	46	342	195	0	2,184
合計	73,831	13,396	3,858	1,462	28,085	2,397	10,263	0	133,292